

## 南方・立地自然科学研究所の設立と廃止

伊藤 鈴木裕子

### 一、はじめに

『矢部貞治日記・銀杏の巻』（昭和四十九年 読売新聞社）昭和十六年十二月二十一日及び同二十三日に次のような記述がある。

十二月廿一日 ……先日扇中佐へ南方関係の有能な専門家を予め「白紙」でも海軍の方へ留保せられたく、特に東大の各学部教授について至急平賀総長と連絡をとるやう注意してゐたら、今日扇中佐から、平賀総長に会いに行き、連絡は矢部教授に願ふ旨を言つて置いたのでよろしくとの事であった。尚陸軍が大分「白紙召集」をやつてゐるので、海軍もわれ／＼を「白紙」で留保する手続を採るから、よろしくとの事であった。但し勿論全部的にではなく、只陸軍への召集をチェックする意味だとの事。……

十二月廿三日 ……十一時半頃から総長室で扇中佐と総長との話しに立会ふ。大体南方資源調査会の各学部の専門家の表を作つて頂いて、それを囑託にし、将来、海軍の徴用予定者として、陸軍に独占されるのをチェックすることに決した。これを中心にするれば、将来南方関係の調査研究の統合も出来るわけだ。その旨を総長及び扇中佐に言つて置いた。総長は又海軍の後援でこれを研究所にしたいらしむ。

尚総長が僕も南方資源調査会に入れというが、僕は高等政策だからとてこと

南方・立地自然科学研究所の設立と廃止

わる。但し総長乃至三浦教授と海軍との間の連絡は喜んでする旨を返事。…\*

\* 以下、以後の『矢部貞治日記』のこの問題についての記事を記しておく。翌十七年一月に入つて、八日に矢部教授は扇中佐から呼び出されて海軍省に行く、「帝大関係から海軍への囑託の件で、総長の作つてくれたリストの中、内務省の特高から黒星をつけて来たのが東畑精一だとの事で、これで弱つてゐるとの事であつたので、では明日一緒に総長に会つて、フランクにさう言つたらよからうといふことにした」のであつた。「東畑氏が問題になるとは驚いた」というのが矢部教授の感想であつた。この記述でこの半月ばかりの間東大側でリストを作成し、それを受取つた海軍が内務省で特高の手でチェックをし、東畑教授が好ましくからざる人物としてマークされたということが判る。

この結果翌日午後四時に矢部教授は扇中佐と同道して総長に面会している。扇が東畑教授の問題を持ち出すと、「総長は夢にもそんな事はないと断乎として言ひ、総長としても海軍軍人としても、さういふいゝ加減な中傷に依つて、大切な大学の人物に傷をつけられることは甚だ心外だと言ひ、海軍は少くともそんなけちな考へではいかぬと説き、自分が責任を全的にとるから安心して採用してくれとのことで、扇中佐もどうにもならぬと見て、ではもう一度協議するといふことになつた。どうも僕は海軍をと

りなす為に同行したわけだけでも、僕自身が総長と同じ考へで、その通りのことを実は扇中佐にも言ったことなので、却って総長が教授を庇ふ毅然たる態度には敬服したので、結局どうも海軍をとりなすことにならなかつた」ということであつたが、翌十日扇中佐から「東畑氏の件、総長の強硬な意見に基いて部内を説得した結果、原案で行くことにしたから総長に伝へてくれ」との連絡があり、一件落着いたのであつた。

このあと、一月十五日に「総長が今度囑託になる人々を集め、海軍側の南方政務部の人達も案内して、懷徳館で中食する」会が開かれ、矢部教授も出席している。十一時に矢部教授が行くとすでに「南方資源研究会の先生らが二十名余集つて居り、予め自己紹介をして総長の話しを聞く。十二時に海軍側も来た（高木大佐、高田大佐、石川大佐、小野田大佐、柴中佐、その他二三の中佐）ので、一緒に中食をし、あとで、懇談と称して集つたが、こつちの先生達が七八人少しづつしゃべつたのみで、二時四十分になつた。僕はたゞ橋渡しをした御相伴だが、この機会に南方資源研究会に入会してくれとの事であつた」と矢部教授は記している。

その後矢部教授の日記にはこの問題についての記述がもう一回ある。それによると十七年二月七日に扇中佐との電話で、「大学関係の豊田久二といふのが、南方資源研究会との連絡のため囑託してくれと言つて来てゐるのだが、どうしたものか」と相談され、十七日に総長に会い「豊田久二」といふ人物のことを聞いている。矢部教授はこの会見について「南方資源研究会との連絡といふ点には別に必要も感じないが、別に差支へないの事であつたが、少しあちこちに頼まれもしないのに口を出し、活動好きで、口が軽いので、人物の点少し総長も信用しないやうであつた。序でに総長は折角大学と海軍の関係がついたが、大部分のところは陸軍の分担だし、研究会の接収にしても學術調査にしても、陸軍の方では大して尊重もしてゐないらしいし、學者諸家も少しじり／＼して来てゐるので、海軍も

もつと積極的に陸軍を説得してやつて貰ひたいとの事であつた」と記している。この日、矢部教授は扇中佐に総長の意見を伝え、かつ日記に「豊田のことは軍務局の二三の人が支援してゐるらしく、高木大佐や扇中佐は寧ろ不信で氣が進まぬ様であつた。総長と見どころ同じだとの事。併し在来の關係で囑託にはするだらうが、大学との連絡は頼まぬとの事であつた。學術調査の件は文部省の企図などもあり一寸困難な事情があるらしかつた」と記している。

この矢部教授の記述から、(一)「大東亜戦争」開戦直後の時期に、すでにそれ以前から海軍のブレイク（囑託）として、その時期には「南進政策」の調査立案に當つていた矢部教授の進言もあり、陸軍に対抗して海軍が、すでにその以前にスタートしていた東大の「南方資源研究会」の主要メンバーを、南方占領地政策の基礎になる調査研究のためという形で、囑託として掌握しておこうとしたこと、(二)東大側でもこれを積極的に受け入れる意向であり、将来海軍の応援もえて、それを大学付置の研究所として南方地域研究のセンターとして発展させていこうとする意図をはっきりもつていたことを知りうる。

実際この研究会は後述のように昭和十九年一月に正式に大学付置の南方自然科学研究所に発展し、敗戦にもなつて昭和二十一年三月立地自然科学研究所と改称し、昭和二十七年三月まで存続する。

以下われわれは、この一連の動きを追跡するのであるが、それはこの問題が次のような諸側面から興味深いからである。

「大東亜戦争」に伴う「総動員」がきちんと体系的に各分野に対して計画されたかどうかは疑わしいが、それは大学をもその中に包含す

るものであったことは疑いない。大学のスタッフ各学部の専門家全体がどのように組み入れられていったかは、それ自体大きな問題であるが、われわれがとり上げるこの問題も、この大きな問題の一環であったのは事実である。「大東亜戦争」下で大学にいくつかの新しい学部、研究所、学科が創設された。第二工学部、東洋文化研究所、工学部の化学兵器学、放射線化学研究所、医学部の航空医学・兵器医学等々がそれである。第一には、上記のような大学のスタッフの動員という側面からの関心である。

第二には、そのことと切りはなせないが、「大東亜戦争」は「南進論」と深く関連していた。大東亜共栄圏の建設をかかげ、従来欧米列強の植民地であった南方諸地域を占領、統治するに至ったのであるが、従来この地域に関する研究は日本において決して進んでいたとはいえない。しかし昭和十年代に入って南進論が盛行すると共に、南方研究は国策にそい、かつ興味あるテーマとしてとり上げられることが多くなった。そして南方研究を課題とする研究会や研究施設が次々に組織されている。ここで取り上げる問題は、こうした問題の一環でもある。後にもふれる十七年二月十三日の学部長会議における平賀総長の発言は、「東亜文化研究所ト共ニ文科系統及理科系統合セテ研究ノ効果ヲ挙ゲタ」と述べている。(内田文書「評議会 昭和十六年其三」)

第三に、先きにあげた矢部教授の日記に見られる、軍と大学との関係である。そして第四には、戦後の大学再編成の過程で、戦中(或いは昭和十年代)に新設された部局の改廃が行われ、前述のように南方自然科学研究所は立地自然科学研究所と改称の上、昭和二十七年に至

って廃止の運命をたどる、そのような戦後の大学再編成の一側面である。

われわれの関心は概ねこうしたところにある。しかし、この問題に関して残されている史料は極めて少い。従ってまずわれわれは、蒐集しえた史料によって南方資源研究会設置から立地自然科学研究所の廃止に至る経過を出来る限り正確に追って行くことから始めたい。

## 一、南方資源研究会、南方科学研究会

南方資源研究会は昭和十六年三月、平賀総長を会長として発足した。五月十二日付『帝国大学新聞』には、この会の初顔合せに関する記事が載せられている。この記事によれば、同会は工、理、農三学部の関係教授・助教授によって組織され、農林部、水産部、地下資源部の三部で編成されていた。会長が総長であり、副会長が農学部長(鈴木文助教授、参与が各学部長という、そういう構成からみて、単なる学内の研究会という以上に、半ば公的なものであったと考えられる。このことは、研究員の依頼にあたって任命者が「東京帝国大学」となっている(各人の履歴書による。但し後述の南方科学研究会の場合は会長となっていた)こと、また前述した『矢部貞治日記』からも、さらに十七年二月十三日の学部長会議において、平賀総長が、将来この会を正式な「南方資源研究所」にしたいと発言していることから推察されるのである。しかも、「内田文書」中の「昭和十八年度校費本部留保予算実施計画調書及附属参考書」(会計課、一八、五、一三)によると、昭和十七年度に留保予算の中から三五〇〇〇円が研究会に支出されてお

り、十八年度も二〇〇〇〇円が予想されているのである。当初からこのような方向性を持っていたにもかかわらず、何故教官間の私的な会として発足したのか、その背景の詳細は未だ明らかではないが、会員の中にも公的機関という意識は当然あったと思われる。

先の新聞記事によると、発足時のメンバーは次の通りである。

- 農学部
  - △三浦伊八郎 (教授・林産製造・木材化学)
  - △佐々木喬 (教授・農作物)
  - △春日井新一郎 (教授・土壌肥料)
  - △雨宮育作 (教授・水産)
  - 石川昌 (教授・水産動物)
  - △猪熊泰三 (助教授・森林植物・森林利用)
  - 唐勝三 (助教授・畜産・十七年十一月付名簿では抹消)
  - 藤原彰夫 (助教授・土壌肥料)
  - △松江吉行 (助教授・水産・海洋)
  - 永田龍之助 (助教授・林政)
- 工学部
  - △佐野秀之助 (教授・鉱物)
  - 山口吉郎 (教授・選鉱)
  - 青山秀三郎 (教授・採鉱)
  - △上床国夫 (教授・石油)
  - 理学部
    - △加藤武夫 (教授・地質)
    - △坪井誠太郎 (教授・地質)
    - △小林貞一 (助教授・石油・地質)
    - 久野久 (助教授・地質)
    - 伊藤貞市 (助教授・地質)
  - 地震研究所
    - △大塚弥之助 (助教授・石油・地史・古生物)
  - 地質調査所
    - 山根新次 (講師・地質)

計二十一名

少し後になるが、文部省の要請で提出された報告に示されている十七年十一月現在のメンバーは、これより更に十三名増えて、計三十三名(一名脱会)となっている。

\* 前記の人名の△印は海軍嘱託を示す。新しいメンバーの中で海軍の嘱託となっているのは、藪田貞治郎(農教授・農産製造) 東条健二(農助教授

・農作物) 藪部一郎(農名譽教授・林政) 芝本武夫(農助教授・森林化学) 檜山義夫(農助教授・水産・魚学) 西尾滋(工教授・鉱物) 橋爪明男(経教授・国防経済) 東畑精一(農教授・農業経済) の八名である。

この増加人数の内十一名までが農学部の教官であること、また二名の経済関係者(内一名は農業経済)が含まれていることが特徴的である。

さて、前述の初顔合せの席上で、十七年度の事業内容が検討され、南方資源に関する文献蒐集、統計資料の整理等を主とし、加えて夏期休暇を利用しての南方実地踏査が決定された。この実地踏査は八月に藪部・雨宮・東条・上床四氏を派遣という計画であったが(『帝国大学新聞』、十六年六月九日)、結局実現しなかったらしい(『南方資源研究資料』第二号、十七年十二月刊、三浦教授序文)。

この会の規約はいつ作成されたのかははっきりしないが、『南方資源研究資料』第一号(十七年三月刊)に掲載されているので、それを次に掲げておこう。

- 一、本会ハ南方資源研究会ト称ス
- 二、本会ハ東南亜細亞ニ於ケル動物・植物・鉱物・石油・医薬資源ニ関スル調査研究ヲナスヲ以テ目的トス
- 三、本会ノ事務所ハ東京帝国大学内ニ置ク
- 四、本会ノ会長ハ東京帝国大学総長トシ副会長ハ農学部長トス
- 其ノ他ノ学部長ニ参与ヲ委嘱ス
- 五、本会ハ其ノ目的ヲ達成スルタメ研究員ヲ委嘱ス
- 六、研究員ハ東京帝国大学教授及ヒ助教授中ヨリ之ヲ委嘱ス但シ必要ニ応ジ他ノ方面ヨリ委嘱スルコトアルヘシ

この目的と関連して、同誌の巻頭の会長平賀讓名の序文はその意気

込を詳述しているので、これもまた長文ではあるが、その主要部分を引用しておく。

太平洋と印度洋とを境する一帯の地域、即ち所謂南方に於ける各種資源の豊富なるは、地球上他に匹敵を見ざることは叻説を要しない。之を食糧たる米穀に見よ、原料たる護謨に見よ、錫に見よ、又燃料たる石油に見よ、世界の重要資源は此の地域に集中堆積せられて居るかの感がある。而してそれこそは我が大東亜共栄圏に属する民族の自存上欠くべからざるものであり、且民族将来の発展繁栄の根底を培ふものである。されば其の占取は永く欧米各国の闘争的となつて居たが、併し其の研究に至つては、和蘭の若干の業績の外、殆んど視るに足るものがなく、調査さへも行はれて居ないものが多い。之等の研究は研究自体としても学術上の趣味最も深く、学者の関心を集めて居るに拘らず、土地が欧米から遠隔して居る為めか、研鑽が行届かず、幾多の先人未解の謎を残して居る。而して此の謎を解くことによつて、資源は更に其の種類と質と量とを拡大されて行く筈であり、其の際涯は見極めがつかない程、それ程此の資源の研究の前途は洋々たるものである。……(中略)

……初め東京帝国大学南方資源研究会は、此の資源が大東亜共栄圏の自存の爲め、軍需・生産拡充及民需の供給上不可欠であることに促されて、其の資源獲得の実現性に顧慮する違なく、不適當な機会と不完全な資材とによつて、敢て其の研究に出發したのではあるが、今や忠勇なる皇軍の決死の奮迅によつて、之等資源を東亜共栄圏の爲めに恢復することの實現は確實となつた。又飽迄之を保持しなければならぬ。それには亦特別の施設をも必要とするであらう。(下略)……

この序文によつて、「農産・林産・水産・鉱産・石油・医薬・経済の七部」制をとつていたことがわかる。これは前述の三部制からいつ変化したのかはつきりしない。

前述の昭和十七年十一月の、大学から文部省への報告書は各部に属する研究員の十六年度の研究経過及び十七年度の予定を述べているが、全体の体系的な研究計画はもつていなかったようである。

ところで昭和十六年十一月に、三浦伊八郎教授が農学部長になり、同時に南方資源研究会の副会長となつて居る。

三浦教授は明治十八年和歌山県生れ。四十五年東京帝大農科大学林学科を卒業し、講師・助教授を経て、大正十五年教授となつて居る。『木材防腐保存法』『木材化学』などの著がある。同教授は以前から南方に関心をもつていらしい。早くも昭和四年の汎太平洋学術会議の際ジャワを視察している。昭和十年に農学部を卒業した原敬造氏は「三浦伊八郎先生の思い出―熱帯林業を通して」(大日本山林会編)『三浦伊八郎先生の追憶』昭和四十七年)の中で、「私は三浦先生の熱帯林業の講義をきき、南方に大きな関心を寄せるようにな」り、卒業後三浦教授の世話で台湾の大学演習林、開戦後は海軍のマカッサル研究所(所長鹽部一郎)に就職したと回想している。三浦教授はさらに十五年末(十六年初頭にボルネオ、ジャワの視察をしている(『帝国大学新聞』昭和十六年二月十七日付記事及び同紙二月二十四日付の三浦「南洋印象記」)。また十五年十月八日の天皇行幸の時の研究業績天覧の際にもその一人として南方植物の「キナ樹の品種改良」があがっている(『帝国大学新聞』十月九日付)。前引の原氏の回想は「終戦直前にはこれを集大成した名著『熱帯林業』を刊行されている。今でも熱帯林業に関係のある人々には、貴重な文献として喜ばれている」と記している。

同教授がこの南方の自然科学的研究の中心的推進者であったことは、

多くの関係者の証言によつて確認することができる。また同教授は、かねてから南方に関心を抱いていた海軍とも、つき合ひをもつてゐた。同教授は従来からの熱帯林業に関する学問的関心、そして将来の日本が南方と様々な形で関係を持つてであろうとの立場から、オランダ・イギリス等に比して遅れてゐた南方の自然科学的研究を、当時の国策とタイアップして推進させようと努力したのだと思われる。\*\*\*

\* 三浦教授が戦後においても熱帯林業に関心をもち続けたことは、原氏の回想のみでなく、同書中の宮元静雄「三浦伊八郎先生を偲ぶ」カリマンタンの開発」などにも示されている。また三浦教授の関心と活動とは熱帯林業だけに集中してゐたのではなく、農学部林学の各方面、さらに大日本森林学会長として等々広く各方面にわたつてゐる。これについてはここではふれないうが、前掲書を参照されたい。

\*\* ところで同教授は前述の南方資源研究会と併行して結成された学生団体「南方研究会」の初代の会長でもあった。ここで同会について若干ふれよう。

昭和十六年五月十二日付の『帝国大学新聞』は、「高度国防国家態勢を確立するためには経済的アウタルキーの成立を第一条件とし、此処に必然的に登場するものは南方問題である。現下の世界状況と睨み合せてこの問題を考へるなら南方問題は経済問題であるとともにさらに軍事的問題でもある。この認識を一層適確に把握するために学内に南方研究会を設けたら——と今春三月台湾総督府の斡旋で台湾を視察見学した本学生三十余名が発起人となり会長に農学部三浦伊八郎教授を推して二十四日（土）本学内で華々しく発会式を開くことゝなつた」と報じてゐる。

また、同記事によれば「台湾から南支、仏印、泰、馬來、蘭印、比島、南洋委任地等を含む広範な地域に就いて調査研究を進めることを目的とし、そ

の研究も単に資源的に行ふのみならず、地理的・軍事的・技術的・文化的・風土的に行はれることゝなつて」おり、「事業としては研究会、討論会、座談会、講演会、見学、会誌の発行、研究旅行等があげられてゐる」。さらに会長三浦教授の他、評議員として佐々木喬教授（農）、吉川晴十教授（工）、竹内松次郎教授（医）、藤田直一教授（医）、渡辺信一教授（経）、矢部貞治教授（法）、永田龍之助教授（農）などが内定してゐる他、各学部からの参加が予定されてゐること、会員は普通（学生）、特別（職員、卒業生）、賛助（本学関係者外）に分れること、事務所が農学部林学事務室に置かれることなどが報ぜられてゐる。

五月二十六日付同紙の記事は二十四日の山上会議所における発会式を報じてゐるが、「百名を超える各学部学生（法三〇・医一〇・工五・文五・理一〇・農三〇・経一五）」と教授等が参加したと述べてゐる。また会長三浦教授は席上次のように挨拶してゐる。

現下の世界状況は相当広大なる範囲に於て自給経済を確立しなければならぬ事が日一日と切迫しつゝありこの点に於て南方熱帯殊に我アジアの熱帯は特に優れて居るのである、即ち或種一、二地下資源が豊富であるのみならず特に植物資材生産条件は熱帯アメリカ及び熱帯アフリカに優れて居り又北方に於ては絶対供給不可能なる幾多有用なる生産物を持つて居るのである。また之等の地方と密接なる関係を維持増進する為には自然科学産業科学を始め政治、経済、文化、衛生の各分野から専門的に研究すると同時に総合的研究を行ふ必要があると信じ本会が結成された事は極めて適切であり、若しも効果を挙ぐるならば国家に寄与する事少からず、会員諸君の努力に依り真面目に且熱心に目的達成に邁進し研究団体としての本領を発揮せん事を切望する。

また、参与（評議員ではなく）として、前回評議員として予定されていた人々の他、佐野秀之助（工）、青山秀三郎（工）、田中丑雄（農）、松江吉行

(農)などの教授、助教が決定されている。なお「来る廿九日には海軍情報部長前田少将を招き講演会を開催し同時に映画を上映する筈」と報ぜられているが、実際に行われたかどうかは明らかではない。

六月九日の同紙には同会が「既に本学講師佐藤弘氏を中心に『東亜共栄圏の資源に就いて』のゼミナールを開催してゐるが、更に分科会として十一日、十八日の両日午後三時から山上会議所で二回に亘り法学部矢部貞治教授を中心に『世界新秩序と東亜新秩序』なる研究会を開催するが当日は希望者二十名を受け付ける予定」とあり、これが実際に開かれたことが、『矢部貞治日記』のこの二日の記述によってわかる。また同日の新聞記事は「最近蘭印を視察帰期した東商大板垣与一氏を招き、十二日(木)午後三時から山上会議所で『動乱下の蘭印』なる題で講演、座談会を開催する」ことの予告、更に今夏同会が二十名の調査団を一ヵ月間台湾へ派遣することを報じている。このように、かなり活発な活動をくりひろげている。

この後も、海南島調査班の派遣計画(十六年六月三十日同紙)、オランダ語講習会(医学部竹内教授、十月二十七日同紙)、仏印研究班による「東京デルタ」と「メコンデルタ」の対比研究計画(十一月三日同紙)などが報ぜられており、十七年に入っても、「更に会員に豊富に研究試料を与へる為の程本学第二食堂上の亜細亜研究会隣りに一室を設け図書室兼資料室とし、南方関係文献を購入、各書店にも積極的な文献寄贈を懇請、今学年度中には文庫を完成する予定であり、これに並行して南方各地の写真、物産等の参考資料の蒐集も着々として進捗中である」といった活動が伝えられている(十七年三月二日同紙)。

以後報道は少なくなるが、十八年に入つて、次のような記事がある(昭和十八年二月一日付『帝国大学新聞』)。

#### 南研の新計画

南方研究会ではこの程十八年三月までの事業計画を立案、新陣容で再出

発する事になった。今回の計画によると、従来の班別研究を廃止し、一層合理的な編成を以て刻下の重要問題を網羅しての研究を開始する予定で事業予定は次の通りである。

共栄圏各地概観　▽土着民経済と旧蘭印経済(講師岩隈博氏)　二月三日　▽仏印の民族と文化(講師大岩誠氏)　二月九日　▽比律賓文化変遷(講師法貴三郎氏)　二月十六日　▽新興泰について(講師宮原義登氏)　二月廿四日　▽印度の民族社会(講師脇山康之助)　三月三日　▽華僑問題より見たマライの性格(講師井出季和太氏)　三月十七日  
特殊問題　▽対華僑政策(講師北山富久二郎氏)　二月二日　▽南方經濟研究法(講師柳川昇氏)　二月十三日　▽南方文化政策(講師浅野晃氏)　二月廿四日  
一方、昭和十七年に入ると五月頃医学部教授の間で「南方医学研究会(仮称)」が結成された。これは「南方移民の科学的根拠を求め、国家の学問的要求にこたへて」生まれた「東亜医学研究会(仮称)」を基礎とし、やはり平賀総長を会長、医学部長(高橋明教授)を副会長とする構成をとっている。この研究会は、後述するように、間もなく南方資源研究会と合併して、「南方科学研究会」となるので、独自の活動はあまりなされなかつたと思われるが、当初の計画では文献の蒐集、整理、調査、学生の指導及一般大衆の啓蒙を行うことが予定されており、五月二十日には第一回講演会が催されている(この講演会は、内田文書「東京帝国大学南方資源研究会」によれば、南方科学研究会医薬部となつて後も、少なくとも十六回まで続けられた)。

\* この会について『東京大学医学部百年史』(昭和四十二年)には全く記述がなす。

十七年七月一日、南方資源研究会にこの南方医学研究会(仮称)が

合流し、南方科学研究会として改組発足した。南方資源研究会が資源部と改組されたのに応じて、この南方医学研究会は、その会の医薬部になったと思われる。会長は平賀総長、資源部部長に三浦農学部長、医薬部部長に高橋医学部長が就任、七月六日付『帝国大学新聞』は「〔南方資源〕研究会設立の最初の目的たる南方科学研究所設置に向つて一歩を進めたもの」と評価している。

この研究会の規約は、先に挙げた南方資源研究会のものと大体において変化はない。相違点としては、目的たる調査研究の対象が、「動物・植物・鉱物・石油・医薬資源」から「農産・林産・水産及鉱産資源並ニ医学薬学及民族衛生」と変化したこと、副会長が廃止され、代わりに資源部長に農学部長、医薬部長に医学部長がなること、研究員を囑託する主体を「会長」と明記したこと、があげられる。更に八月三十一日「本会ニ幹事若干名ヲ置キ会務ヲ処ス」という一条が追加されており、十一月末現在の名簿から知れる五人の幹事の中には、庶務課長（石井島、会計課長（進藤小一郎）が含まれていることからみて、この研究会がいよいよ公的機関としての色合いを増して来たことが理解できるのである。ちなみに、他の三人の幹事は芝本武夫、四方敬一、豊田久二である。尚この医薬部のメンバーは次の通りである。

△朝日奈泰彦、増田胤次、三田村篤志郎、△竹内松次郎、田宮猛雄、△柿沼晃作、大田正雄、東龍太郎、福田邦三、内村祐之、三沢敬義、石館守三、小林芳人、津田恭介、四方敬一、宮川米次、小島三郎、石井信太郎、坂口康蔵、西成甫、緒方知三郎、都築正男、床可義治、藤田直一（計二十四名）

（△印は海軍囑託）

前述のように、この会の研究経過が十七年十一月に報告されている。その中には資源部における、個人ないし数人の共同研究内容が記されているが、またこれとは別に十月段階までの各研究員の業績が一覧としても印刷（謄写）されている。この中には古くは大正四年からの各研究員の発表論文表題約二百点が収録されている。

この研究会の内、資源部系は、『南方資源研究資料』第一号（十七年三月）、第二号（十七年十二月）を刊行した。前者は南方資源研究会、後者は南方科学研究会資源部の発行となつてゐる。両者を通じて研究報告八、翻訳資料八、雑録二が収められている。雑録中には、前記の業績一覧を補充したものがあつた。またこれと同じ体裁で、医薬部も『南方医薬研究資料』第一号（十七年十二月）を刊行しており、それには研究報告三、講演会講演梗概六、訳纂資料一が収められている。

### 三、南方自然科学研究所

十八年に入ると、南方科学研究会の正式研究所への移行の動きが活発化して来る。十七年十一月十二日付の「昭和十八年度追加概算要求書、其ノ四」（内田文書）は、「南方科学研究所設置ニ要スル経費」として經常費二八七、五六七円（他に新営費として三ヶ年総額一、一六一、一四四円）を計上し、次のような理由を掲げている。

大東亜ノ熱帯地方ハ雷ニ軍事上枢要ノ位置ヲ占ムルノミナラス、其ノ生産スル地下資源、動植物ニハ実ニ又国防上、経済上ノ資源トシテ缺クコト能ハザルモノ極メテ多シ。是等地方ノ科学的開発ガ大東亜共栄圏ノ自存及興隆ノ為メ最モ緊要ナルコト言フ俟タズ。又同時ニ今我国民ガ是等地方ニ進出シ原



住民ヲ導イテ大東亜建設ノ大業ヲ完遂セントスルニ当ツテ、其ノ氣候、風土ヲ察シ、氣象、水、水陸ニ産スル食料、建築其他諸般ノ事項ヲ包含シテ、自他ノ保健衛生ノ道ヲ調査研究シ、我國民ヲシテ永任スルモ素質ヲ害セザルノミナラズ優生ノ方法ヲ案出シ、併セテ病者ノ医療ヲ図ルヲ以テ必須ノ条件トナス。憾ムラクハ從來我國ニ於テ斯種ノ研究甚ダ少シ。宜シク速ニ實際ニ就テ精確ナル調査ヲ行ヒ、之ト並ンデ学理ノ研究ヲ進メ、南方科学ノ基礎ヲ確立シ、以テ大東亜民族ノ性命ヲ暢達セシメ、其文化ヲ興隆セシムル根柢ヲ培フベキナリ。而シテ此ノ如キ綜合的調査研究ハ之ニ關係アル學術諸部門ノ權威者ヲ集メ、以テ広汎ナル領域ニ互ル有機的組織ヲ有スル研究所ヲ創設シテ之ヲ行ハシムルニ非ズンバ其ノ達成ヲ期スルコト能ハズ。唯斯ノ如キ大規模ノ學術研究機關ハ一朝一夕ニ其ノ整備ヲ完ウシ、其ノ機能ヲ發揮セシメントスルモ殆ンド之ヲ得ベカラズ。然ラバ則チ姑ク既ニ各般ノ科学ニ互リ其ノ理論及応用ノ綜合的研究ヲナスニ適スル組織ヲ備ヘ、且ツ医学研究ニハ必須ナル完備セル附属病院及伝染病研究所等ヲ有スル我東京帝国大学ノ如キヲ利用シ、之ガ遂行ヲ促スヲ以テ得策トスベシ。是レ本学ニ南方科学研究所ヲ附置セラレンコトヲ要望スル所以ナリ。

又本学ニハ既ニ東洋文化研究所アリテ諸民族ノ稟賦、習慣、歴史、政治、法律、経済等ノ調査研究ニ当ルベキヲ以テ、之ト緊密ニ提携シ南方科学ノ建設及完成ニ寄与セントスルモノナリ。(適宜句読点を追加した——引用者)

その後、十八年二月一日付の『帝国大学新聞』によると、一月二十八日の閣議において、十八年度文部省追加予算案が決定され、その中には東京帝大南方科学研究所新設費として八万三千余円が計上されていたという。そして正式な研究所の開所も十月と予定され、さらにその要綱も発表になっているのであるが(十八年二月一日及び二月十五日付『帝国大学新聞』、「諸種の事情から遅延を見」——諸種の事情が何

であるのかはさし当りわからない——官制公布は十九年一月八日まで待たねばならなかった(十九年一月十七日付『帝国大学新聞』)。官制は次の通りである。

#### 勅令第十七号

#### 南方自然科学研究所官制

第一条 東京帝国大学ニ南方自然科学研究所ヲ附置ス

第二条 南方自然科学研究所ハ南方諸地域ニ於ケル生活及資源ニ関スル自然科学ノ学理及其ノ応用ノ綜合研究ヲ掌ル

第三条 南方自然科学研究所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

所員

助手

書記

第四条 所長ハ東京帝国大学教授ノ中ヨリ文部大臣之ヲ補ス

所長ハ東京帝国大学総長ノ監督ノ下ニ於テ南方自然科学研究所ノ事務ヲ掌理ス

第五条 所員ハ帝国大学ノ教授及助教ノ中ヨリ文部大臣之ヲ補ス

所員ハ所長ノ監督ノ下ニ於テ研究ヲ掌ル

第六条 助手ハ専任九人判任トス上司ノ指揮ヲ承ケ研究ニ従事ス

第七条 書記ハ専任一人判任トス上司ノ指揮ヲ承ケ事務ニ従事ス

第八条 帝国大学教授ニシテ所長又ハ所員ニ補セラレタルモノニハ講座ヲ担任セシメザルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ講座ヲ担任セザル教授及所員ニ補セラレ専ラ所務ニ従事スル助教教授ハ通ジテ九人トシ所属帝国大学ノ定員外トス (附則略)

なお、閣議に提出された官制制定の理由、研究所設置等の理由、研

究部門、主要研究事項、主要研究事項解説等は、末尾に史料として掲出した。

当初の概算要求段階における全体構想（昭和二十年度までに整備）では、実際に十八年度追加予算で認められた農産部以下の七部の他、建設部、理学部の二部を含み、教授四五（専任三三、兼任二二）、助教授四一（専任三三、兼任一八）、助手四六以下の人員を擁し、また附属南方現地農場及試験場、研究林、水産試験所、薬用植物試作場をも附属させるという大規模のものであった。尚、内田文書中にある昭和十八年三月十日三浦農学部長からの「南方科学研究所補充ニ関スル経費要求」に部外所員として、陸海軍四名、各庁技師六名が要求されていることは注目すべきであろう。

附属南方現地農場及試験場等は次のように計画されているが、これらの「建物土地及設備ハ現地交渉ノ上具体的ニ定メタル後追テ要求スルモノトス」と記されている。

(イ)農場及試験場

- 1 ジャバ：バイデンゾルフ 茶、砂糖、珈琲等ノ研究
- 2 昭南島 果樹、煙草、纖維作物、畜産ノ研究
- 3 ビルマ：マンダレー 米作、黄麻、畜産等ニ関スル研究
- 4 セレベス：マカッサル 棉作、雑穀、澱粉等ノ研究
- 5 フィリッピン：マニラ 棉作、米作、砂糖、煙草、マニラ麻、黄麻ノ研究

(ロ)研究林

- 1、ジャバ：バイデンゾルフ及バンドン附近 パラゴム、キナ、タンニン材料、アカシア等ノ研究

- 2、スマトラ：メダン附近 松脂林業、パルプ用材、油椰子林等ノ研究
- 3、マレー：クアラルンプール ガツタパーニヤ、ダマール、ガンノ研究

- 4、フィリッピン：ダバオ附近 南洋材、造船用材、建築用材、土木用材、ココヤシ等ノ研究

- 5、セレベス島中部 マニラコパール及同パール用材林業ノ研究
- 6、バリ島西部 造船用材、車両用材、チーク材ノ研究

(ニ)水産試験所

- 1、昭南港 鱒科、鯖科、鰹科
- 2、バタビア近郊 定住魚、底棲魚、真珠貝、高瀬貝
- 3、メナド市 洄游魚、暖流性魚族
- 4、マニラ市 養魚及漁業

(三)薬用植物試作場ハ前記農業ノ一部ヲ利用ス

十九年一月二十四日付の『帝国大学新聞』は研究所の発足について次のような記事を掲げている。

この八日から新設された本学南方自然科学研究所は時を移さず翌九日から直ちに活動を開始してゐるが、同所初代所長は農学部長三浦伊八郎教授に決定、その機構も専任教授五名、助教授四名、助手九名、書記一名の人選に定近く発令の運びとなり、研究所部としては本年は先ず農産部・林産部・水産部・鉱物部・石油部・医学衛生部・薬学部の一部が設置され、また設置場所は農学部三号館南側の元一高校舎と確定をみた。

三月以降徐々に任命された他の所員（助教授以上）は、次の通りである。

- 東条健二（農助教授、専任教授） 柿沼昌作（医教授、兼任教授） 上床国夫（工教授、兼任教授） 小林芳人（医助教授、専任教授） 石館守三（医教

授、兼任教授) 大塚弥之助(地震研究所教授、兼任教授) 柴田承二(医  
助手、専任助教授) 秋葉朝一郎(衛生試験所技師、専任教授) 松山芳彦  
(農助教授、専任助教授) 三好東一(農教授、兼任教授) 末広恭雄(農  
林省水産試験所技師、専任教授) 松原卓二(岐阜農林専門学校教授、専任  
助教授) 三宅仁(医助教授、兼任助教授) 中山正章(農助教授、専任教  
授) 中村中六(農助手、専任助教授)

(カッコ内の上は前職ないし本職)

\* 十九年三月十三日付『帝国大学新聞』は、南方自然科学研究所が着々と  
陣容を整えていることを伝える一方、南方科学研究会医薬部が講演会を開  
催、と報道していることから、少なくとも研究会医薬部はまだ存続していた  
ことが知れる。以後、研究会の記事は現われないので、これがいつまで続い  
ていたかは不明である。

この南方自然科学研究所は、具体的な研究成果を上げることが困難  
だったようである。それは十九年一月から二十一年三月までという存  
続時期を考えれば当然のことであろう。当時所員であった方の談話に  
よれば、個々の所員がそれぞれの専門学部の研究室を利用して研究し  
ていたという。戦争で南方を獲得したことを前提として、研究の推進  
を計るべく設置された研究所ではあったが、現実には設置されたときの  
戦局は、南方が戦場となり、最早実際に南方へ出かけることすら不可  
能な状態であった。しかも二十年五月二十四日の空襲で旧一高の校舎  
及び寮が焼失し、そこを使用していた研究所は中心的な建物を失い、  
各学部の研究室に場所を借りて分散せざるを得ない状況になった。

このような中で、大戦は日本の敗北によって終了した。研究所の設  
置目標を達成することが不可能になった状況の下で、南方自然科学研

究所が従来の意味での存在価値を失ったことは明白であった。従って  
どのような形であれ、研究所を改変することが、不可避となったので  
ある。

#### 四、立地自然科学研究所とその廃止

敗戦から約七ヵ月経た昭和二十一年三月十九日、勅令第五百十号に  
より南方自然科学研究所の定員が二名削減された。これが十四日閣議  
決定となったときの付属資料には、理由としてただ「行政整理実施ノ  
為減員ノ要アルニ依ル」とのみ記されている。これに加えて翌二十  
日、勅令第五百十五号により、南方自然科学研究所官制が改正され  
た。まず名称を立地自然科学研究所と変更し、研究目的を「立地自然  
科学研究所ハ国民生活ニ必要ナル資源ニ關スル立地自然科学ノ学理及  
其ノ応用ノ総合研究ヲ掌ル」と改めた。

この定員削減、官制改革は、総理府に保存されている当初の文部省  
案に依れば、「時局ニ鑑ミ改正スルノ要アルニ依ル」という理由のも  
とに一括して提出されていたが、法制局によって二分され、「本令(官  
制改正)公布ノ日付ハ行政整理実施ノ為ニスル南方自然科学研究所官  
制中改正ノ件公布ノ日付ノ一日以上後ト致度」との符箋をつけて三月  
十四日の閣議に提出され、実際そのようになったのである。

これらの理由書からは、具体的な改正理由を見出すことはできない  
が、勿論敗戦に伴う処置であった。この時点において、この南方自然  
科学研究所自体に将来どのような形で存続して行く計画があったのか  
明らかではないが、立地自然科学研究所への移行は、「南方」の言葉

から連想される戦争イメージを払拭するために、避けることのできぬ措置であった。しかし、また『立地自然科学』という構想は、関係者からの聴取りによると、やはり三浦教授の発想であり、それ自体興味深いものであったことも事実である。

立地自然科学研究所時代のスタッフは次の通りである。

○所長 三浦伊八郎(二一・三三四)、田中丑雄(二一・四一五・三)、東条健二(二五・三一七・三)

○教授 中山正章(二一・三一三・二)、南研所員、大塚弥之助(二一・三一五・八、南研所員)、東条健二(二一・三一七・三、南研所員)、末広恭雄(二一・三一七・三、南研所員)、柿沼昊作(二一・三一七・三、南研所員)、上床国夫(二一・三一七・三、南研所員)、小林芳人(二一・三一七・三、南研所員)、石館守三(二一・三一七・三、南研所員)、秋葉朝一郎(二一・三一七・三、南研所員)、若林勲(二一・一一一・二七・三、医教授)、後藤正勝(二一・一一一・二七・三、医学専門部教授)、淵田隆門(二一・一一一・二七・三、商工技官兼工助教授)、三宅仁(二一・三一四・三、医教授)、二一・一一一・二七・三、南研所員、中村賢太郎(二一・二四・二一・二七・三、農教授)、坪谷幸六(二一・二四・六一・二七・三、商工技官)、坂本峻雄(二一・二六・一一・二七・三、理教授)

○助教授 松山芳彦(二一・三一九、南研所員)、柴田承二(二一・三一三・一一、南研所員)、中村中六(二一・三一七・三、南研所員)、弘法健三(二一・六一・三五・七、農林技官)、吉岡一郎(三三・一一一・二七・三、金沢医大薬専教授)、熊田恭一(二五・九一・二七・三)、菅六郎(二一・二七・三、立研助手)

(カッコ内は在任期間、及び前職ないし本職 △印は兼任を示す)

なおこの「立地自然科学研究所官制」は二十四年五月三十一日付法

律第五百十号国立学校設置法制定に伴って廃止され、他の国立大学附置研究所と共に同法の中に組み込まれた。研究所は焼失した建物の復旧及び当初計画していた施設建設のめどがつかぬまま出発したのである。

立地自然科学研究所の出発直後、二十一年四月三浦所長が定年退官となり、二代目所長には農学部長田中丑雄教授が就任した。二十三年一月に発刊された『立地自然科学研究所報告』第一号巻頭の「発刊の辞」に同所長は次のように述べている。

昭和二十一年四月私が本研究所の所長に就任して以来立研とは何を研究する所かと種々の人々から聞かれた。所名を見ただけでは確かに其内容を想像することは出来ぬ。元来立地と云ふ言葉は物を指すのでは無く「立地的条件を考慮して」など、多分に形容詞的意義を持って用いられるのであるから此様な疑問も無理からぬ事である。然し研究所としては一定の性格なり一定の目標なりを表示する必要がある。其後私は種々考へて戦後の日本農業に欠くべからざる一要素として高原地域或は高冷地農業の研究を挙ぐべきであると云ふ結論に到達し所員諸君の賛同を得て一応研究所の主なる研究目標としたのである。

高原地農業の研究は農学分野よりの研究のみでは達成し得ないのであって理、工、医学他の自然科学の分野との総合研究に俟つべきものが多々あるのである。高原地に於ける農業経営の形態と其処に営農する農民の衣食住の合理化せるモデルを造り上げることが本所の仕事である。従て将来は是非社会、人文両科学の分野を加へて其合理性を確実化しなければならぬ。

今回発刊するに至った研究所報告第一号の内容中には南方自然科学研究所時代に手を着けたものも含まれて居る。研究の方向が如上の如くなった今日

此種の報告内容は必しも時宜に適したとは云ひ得ぬものゝ熱心なる研究者諸君の足跡は是非残して置き度い念願から敢て之をも収録したのである。

国民食糧問題の解決は国の存亡にさへ関係すると叫ばれるゝ時に一農業形態として特に吾國に於ける高原地農業に就ては先進諸國の理論と實際とを参考としつゝ真剣に、根本的に研究さるべき農學課題の一つである。基礎的にして而も綜合された研究こそ高原地農業を開発すべき有力なる鍵となるべきである。

立地自然科学研究所は戦後の食糧危機を背景に「戦後の日本農業に欠くべからざる一要素として高原地域或は高冷地農業の研究」を研究所の主たる研究目標とし、将来は「社会、人文両科学の分野を加へて其合理性を確実化」する構想をもつていたのである。

立地自然科学研究所の研究業績は、二十三年一月から二十七年三月廃止迄の四年間に、十冊の『立地自然科学研究所報告』として刊行されている。この『報告』は純粋な研究報告であつて、単独研究、あるいは共同研究の形で一冊十篇前後の論文が収められている。発表者の顔ぶれはほとんどは助手クラスとみられ、若手の発表の場と考えられる。また当初は各部共おおよそ平均して発表しているのだが、号が進むに従つて医学衛生部のものがかなりの比重を占めるようになる。医学衛生部の分野は論文発表をしやすいという関係者の話から判断すると、立地研究所においては次第に腰の坐つた研究がなされなくなつていたと考えられるのである。ある元所員の方の話によれば、立地自然科学研究所に移行してからの所員は、かなり浮き足立つていたこととであり、研究所としての意味を次第に果し得なくなつていたこと

が判る。

昭和二十七年三月二十四日付の『東京大学学生新聞』は「嵐に臨む研究の自由」と題する記事を掲げている。これは先ず冒頭で「昨年来政府機構簡素化の名のもとに水産庁、中小企業庁等を整理してきた行政管理庁監察部は文部省関係の研究所等附属機関を監察していたが、本年二月東京大学については次のようにその結果を発表した」として、東洋文化研究所の財団法人化、社会科学研究所、新聞研究所の廃止、生産技術研究所と理工学研究所の統合、その他史料編纂所の研究態度等の問題と共に「立地<sup>ちやうど</sup>自然科学研究所を廃止すべきである」という発表文を掲載している。そしてここで重要なことは、新聞社の態度として、管理庁が研究所を「監察」することに對して疑問を表し、大学内外におけるこの整理案に對する反対の動きを報道している一方、「立地研究所が戦時中南方資源開発と関係があつたことによつて廃止されるはいいにしても、時期がおそすぎたという観がある」として立地自然科学研究所に關してのみは、廃止を全面的に歓迎しているという事実である。大学學術局の意向も「立地研の件をのぞき、その勧告に反對」と伝えられている。

以上のことから立地自然科学研究所が、南方自然科学研究所からの移行に際し、その研究目標を設定し直し、新たな存在価値を持つ研究所へと脱皮しようとしたにもかかわらず終に戦争と深い関連を持つていた研究所というイメージをぬぐい切れなかつたことを理解しようのである。

立地自然科学研究所は昭和二十七年三月三十一日、「法律第二十二

号国立学校設置法の一部を改正する法律」によって廃止された。文部省にはこの法律に関する次のような答弁資料が残っている。

東京大学附置立地自然科学研究所は、昭和十九年に南方自然科学研究所として南方地域における産業、資源、生活の全般に亘る研究を目的として設置されたもので、終戦後その研究対象を国内とし、研究事項も改め立地自然科学研究所となったのである。

この研究所は昭和二十年戦災により、その建物は焼失したが、今日まで再建せられず研究業績も十分にあがらなかったため廃止することになった。なお本研究所の職員は学部及び研究施設の整備のため東京大学内において配置転換することになっている。

また、これを基にしたと思われる、三月二十六日の参議院文部委員会会議録には、質問に対する次のような稲田清助政府委員の答弁がある。

東大のこの立地自然科学研究所は統合したのではなく、廃止いたしました次第でございます。と申しますのは、この研究所は、前身を南方自然科学研究所と申しまして、昭和十九年に設置いたしました。当時戦時中でございますので、南方地域におきます産業、自然、生活の全般に亘る研究を目的として設置いたしました次第でございますが、終戦後その研究目的を転換いたしましたので、国内に限局いたしましたして、立地的に自然科学研究所として設置いたしましたのでありますけれども、不幸戦災に遭いまして、研究所の建物を焼失いたしましたので、又この転換に際しまして人的機構の転換が十分に行かなかつたというような関係もございまして、総合的な研究所としての成果が挙げられないので、その後には及んで参りました。東大におきましても、この研究所のその後の行き方につきまして、いろいろ研究して参つたのでございます。その結果、むしろこの研究所を存続いたしますよりも、むしろ関連のある各学部の講座

に分けて、水産関係は水産に戻し、医学関係は医学に、農学関係は農学に、それ／＼の講座を作ることによってばら／＼にして、それ／＼の学部をむしろ充実したほうがよいという考えを以てここに廃止するに至つた次第です。

これら当局側の答弁の中に一貫しているのは、立地自然科学研究所廃止の理由として、戦災による建物焼失の結果、研究業績が上がらなかつたことを挙げている。しかしその背景には、先きの『東京大学生新聞』に見られるように、戦争イメージを持った研究所を廃止するという面があつたことは間違いない。

昭和二十九年に文部省が編集した『学制八十年史』には、「文部省関係の研究機関については戦後の新事態に対応し、軍事研究あるいは戦争協力に関連したものは、または明確な研究目的が失われた研究を廃止し、また研究所の運営の利便を考へて数機関について統合を行う一方、学術の新分野の開拓のためあるいは産業、国民生活の向上のために必要な研究所を新設する方針に基いて次のような措置がとられた」として、昭和二十一年から二十七年までの各研究所の統合、廃止、新設が略述されている。これによると、この期間に廃止された研究所は、立地自然科学研究所を含めて六研究所であつた。

立地自然科学研究所の廃止は極く間際に決定したらしい。『東京大学医学部百年史』(六一七頁)には「南原総長の下に委員会が繰返された」とあるが、結局、自然消滅という経緯をたどつたという。また當時のある所員の話によれば所員の身の振り方が決まつたのは、一カ月前に過ぎなかつたという。

なお、立地自然科学研究所の廃止に伴つてこの定員がどこに組み込

まれたかは、医薬部については、その振替として医学部に栄養学・麻醉学の二講座（定員各教授一、助教授二）が新設されたという説もあるが（『東京大学医学部百年史』三六八頁）、資源部に関しては、今のところ明らかではない。関係者の話にも種々あって応用微生物研究所に移ったとも、また各学部で吸収されたとも言われているが、はっきりしない。このことは、今後の調査に待たねばならないだろう。

## 五、むすびに代えて

以上、南方自然科学研究所の設立に至る過程から立地自然科学研究所の廃止に至るまでの経過の概略を追ってみた。この調査を通じて痛感したことは、相当努力したつもりであるが、あまりにも依拠しうる史料が少なすぎるということであり、とりわけ系統的なまとまった史料を全く見出すことが出来なかったことである。従ってこの二つの継続した研究所の歴史をほんの表面をかすった程度にしか描き切れなかった。そのため、ここに何らかの結論めいた評価を下すことは出来ない。ただ、この調査の過程で感じたことを、感じたまま書き記してむすびに代えたい。

地理的に日本に近い「南方」、今日いわゆる「東南アジア」地域は、明治に入ってからさまざまな形で日本人の関心をひき、貿易等の形で日本と関係をもった地域であった。いわゆる「南進」論はこれらの地域に何らかの形で日本の影響力を強めていこうという議論である。しかし第二次大戦以前においては、これらの地域はイギリス、フランス、オランダなどの西欧列強の植民地であった。そして、これらの地

域に関する文化的・歴史的・自然科学的研究は、その宗主国において行われ、日本における研究は大きく立遅れていた。昭和に入ってから、とりわけ十年代に入って、日本とこれらの地域との関係は、資源の取得というを中心にして、より密接なものとなり、学問的関心も増大し、単にイギリスやフランスやオランダの研究の翻訳にとどまらず、日本人自身による研究の進展をはかりたいとする動きがあらわれはじめた。前述のように三浦教授もその一人であった。

こうした学問的関心が「時局の要請」を背景に研究所の設立ということになって行くわけであるが、この研究所にとっての「不幸」は、実際にそれが設立された時点において現地調査が出来る状態でなくなっていたことであり、敗戦によってさらにそれが見込めない状態になったことである。この研究所よりやや早く「法・経・文の三学部は勿論医・農・工・理の学部からも参加、総合研究を東亜を中心として広くアジア大陸及び南洋に互って総合的的根本的に行はんとする」意図をもって『帝国大学新聞』十六年二月十七日設立された東洋文化研究所（昭和十六年十一月設立）が、それ以前からの長い研究の積み重ねをもっていたのに対して、それまでに確固とした業績を作り上げることは不可能なことであった。そしてまた、そのようなことから「立地自然科学研究所」という——これもまた「時局の要請」としては小さくなかったといえよう——それまでと大きく研究目的を異にした研究所に看板をぬりかえなければならなかったし、またそれが出来た所以でもあったと思われるのである。しかし再び南方（東南アジア）研究が可能になり、又必要性も認識され出した時、「立地自然科学研究所」の研究

目的が「時局の要請」からややずれ出したこともあって、研究所自体が廃止の事態を迎えるに至ったのである。

ここには「時局の要請」と学問の関連、大学とそうした研究所の關係、研究所の運営——とくにリーダーシップの問題等々多くの問題が含まれているように思われる。しかし、前述のように、この研究所に関連する史料の少なさは、今のところこうした問題にまで立ち入ることを不可能にしている。農学部「熱帯農業員養成所」との関連をも含めて他日の課題としたい。

なお、結果としてつたない調査となったが、この調査の過程で、石井勳（当時東京帝国大学事務局長）、扇一登（当時海軍省調査課員）、末広恭雄（当時南方及び立地自然科学研究所員）、多田常喜代（現東大農学部助手）、田中丑雄（昭和二十一〜二十五年立地自然科学研究所長）、筒井迪夫（現東大農学部教授）、三浦高義（三浦伊八郎教授長男、東大名譽教授）、南亨二（現筑波大学教授）、若林勲（当時立地自然科学研究所員、東大名譽教授）、国立公文書館、総理府内閣総理大臣官房総務課、文部省大臣官房記録班の方々から史料の提供をうけたり、貴重な御教示を得た。記して謝意を表する次第である。

史料

以下は、国立公文書館所蔵「公文類集、第六十八編、昭和十九年巻八、官職門 官制八、司法省・文部省」に収められている南方自然科学研究所官制制定に関する全史料である。

一 「理由」のうち、(A)は原案のタイプ印刷文、(B)はこれに修正を加

えた決定文である。

二 「南方（自然）科学研究所設置理由並之ニ伴フ職員増員理由」の前部余白には、ペン書で次の文が書き込まれている。

本研究所ノ名称ハ南方自然科学研究所ト為スヲ適當ト認ム（法制局）  
 なお、文中に（自然）とあるのは、ペン字の書き込みである。

三 「主要研究事項解説」は、(内)医学衛生部の「4、諸種熱帯病ノ病理解剖学的血液学的研究」の途中で史料が切れており、以下、(外)薬学部の解説は見当たらない。

理由

(A)東亜南方圏内ニ於ケル各種資源其ノ他自然現象並ニ此等ノ地域ニ生活スル日本人、原住民ノ保健衛生等ニ関スル綜合的研究ヲナスタメ東京帝国大学ニ南方科学研究所ヲ附置スルノ要アルニ依ル  
 (B)南方諸地域ニ於ケル生活及資源ニ関スル自然科学ノ学理及其ノ応用ノ綜合研究ヲ行ハシムル為東京帝国大学ニ南方自然科学研究所ヲ附置スルノ要アルニ依ル

東京帝国大学南方科学研究所新設（追加予算）

科	目	十八年度追加予算額	備考
第一款	東京帝国大学	八三、三〇円	
第一項	俸給	三五、〇三	
第一目	勅任俸給	四、二七	



第二節 教授	四、七〇	内	二人	平均年俸 (六ヶ月) 二、七〇〇円 三、七〇〇円	職 務 俸	南方科学研究 所長	一、五〇〇
第二目 奏任俸給	二、一〇〇	内	一	年額 七六〇 (六ヶ月) 三六〇	職 務 俸	南方科学研究 所長	一、五〇〇
第一節 教授	六、四七	内	二	平均年額 (六ヶ月) 一、二〇〇	職 務 俸	南方科学研究 所専任所員	一、二〇〇
第二節 助教	四、七五	内	三	平均年俸 (六ヶ月) 一、四〇〇	職 務 俸	南方科学研究 所専任所員	一、二〇〇
第三日 判任俸給	五、四〇	内	四	平均年俸 (六ヶ月) 一、三〇〇	職 務 俸	南方科学研究 所兼任所員	一、三〇〇
第四日 賞与	四、一七五	内	三	平均年額 (六ヶ月) 四〇五	職 務 俸	南方科学研究 所兼任所員	一、三〇〇
第五日 賞与	四、八〇	内	九人	平均年額 (六ヶ月) 六〇〇	職 務 俸	南方科学研究 所兼任所員	一、三〇〇
第六日 賞与	五、四〇	内	一人	年額 一、〇〇〇円 六箇月	職 務 俸	南方科学研究 所兼任所員	一、三〇〇

南方(自然)科学研究所設置理由並之に伴フ職員増員理由

一、設置理由

南方・立地自然科学研究所の設立と廃止

大東亜ノ南方圈内ハ管ニ軍事上枢要ノ位置ヲ占ムルノミナラズ其ノ生産スル各種資源ニハ国防上經濟上欠クベカラザルモノ極メテ多シ、随ツテ之ガ科学の開発ガ大東亜共栄圏ノ自存及興隆ノ為最モ緊要ナルコト言フ俟タズ又同時ニ原住民ヲ指導シテ大東亜建設ノ大業ニ挺身スベキ我國民及原住民ノ保健衛生等ノ諸方途ニ関スル調査研究ノ遂行ハ一日モ忽緒ニ附スルヲ得ザルナリ、徳ムラクハ從來我國ニ於テ斯種ノ調査研究ハ殆ト等閑ニ付セラレタル実情ナルヲ以テ此ノ際速ニ實際ニ就イテ精確ナル調査ヲ行フト共ニ之ガ学理ノ研究ヲ進メ南方科学ノ基礎ヲ確立シ大東亜民族ノ性命ヲ暢達セシメ其ノ文化ヲ興隆セシムベキ根柢ニ培フベキモノナリ

而シテ斯ノ如キ綜合的的根本的調査研究ハ本学ノ夙ニ要望スルトコロ且本学ノ如キ各般ノ科学ニ亘リ其ノ理論及応用ノ綜合的研究遂行ノ為ノ充實セル組織ヲ有シ且医学研究上必須ナル完備セル附属医院及伝染病研究所等ヲ有スルモノニ於テ始メテ之ガ研究ノ達成ヲ庶幾シ得ベシ

是レ本学ニ南方(自然)科学研究所ヲ附置スル所以ナリ

本学ニハ既ニ東洋文化研究所アリテ広ク共栄圈内各地ニ亘リテ其ノ文化即チ諸民族ノ稟賦、習慣、歴史、政治、法律等ノ綜合的研究ニ任ジツツアルヲ以テ之ト緊密ニ提携シ南方科学ノ建設及完成ニ寄与セントス

二、職員増員理由

(一) 教授五人、助教四人、助手九人

南方(自然)科学研究所ノ事業ハ東亜南方圈内ニ於ケル各種資源其ノ他自然現象並ニ此等ノ地域ニ生活スル我國民、原住民ノ保健衛生等ニ関スル綜合的研究ニ在リ、即チ農産、林産、水産、医薬等農学医学ヲ主トスル部面ノ研究ノ外鉱物、石油延イテハ氣象、地質、建築等理学工学ヲ主トスル部面等ヲ対象トスル研究ニモ任セザルベカラズ、然ルニ現在各学部ノ教授及助教ハ教授ト研究トヲ掌リ且各学部ニ分属スルヲ以テ斯ノ如キ研究ノ負担ハ至難ナリ

依テ差当リ南方(自然)科学研究所ノ為ノ専任職員トシテ専心研究ニ従事スベキ教授五人助教四人、上司ノ指揮ヲ承ケテ研究ニ従事スベキ助手九人ヲ増員シ専ラ研究所ノ当面緊要トスル事業ニ当ラシメ且彼此協力シテ以テ本研究所ノ使命ノ完全ナル遂行ヲ期セントス

(二) 書記一人

南方(自然)科学研究所ノ設置ニ伴ヒ書記一人ヲ増員シ、本研究所ノ庶務會計ノ事務ヲ担当センメントス

一、南方(自然)科学研究所職員配置表 (一)ハ兼任

区 分	所 長 教 授	助 助 教 授	助 助	手 書	記 備	考 考
一、総 活 <small>(三)</small>	(一)					補 職
二、農産、林産、水産部面ノ研究		(一)二		四		
三、鉱産、石油部面ノ研究		(一)一	(一)一	二		
四、医薬部面ノ研究		(二)二		三		
五、事 務 部			(一)一	一		
計	(一)	(五)五	(三)四	九	一	

二、研究部門ト主要研究事項

- (一) 農産部
- 1、熱帯食糧作物ニ関スル形態、生理、生態等ノ研究
  - 2、熱帯纖維作物ノ栽培ニ関スル研究
  - 3、熱帯農産物ノ加工、製造ニ関スル研究
- (二) 林産部
- 1、南方産木材ノ造成及採取ニ関スル研究
  - 2、樹芸林業生産物ニ関スル研究

- (三) 水産部
- 3、熱帯特有木材ノ理学的性質及其ノ理工学利用ニ関スル研究
- (四) 鉱産部
- 1、移動性及定住性魚類ノ生態、魚撈等ニ関スル研究
  - 2、熱帯魚族ノ養殖ニ関スル研究
  - 3、内地及現地住民ニ対スル食用水産製造加工ニ関スル研究
- (五) 石油部
- 1、鉱産資源開発ニ関スル構造地質学ノ調査研究
  - 2、岩石学ノ調査研究
  - 3、金属鉱床ニ関スル研究
- (六) 医学衛生部
- 1、油田ノ含油地層ノ層位学、古生物学及構造地質学ノ研究
  - 2、石油探鉱ニ関スル地球物理学ノ研究
  - 3、マラリヤニ関スル研究
  - 4、諸種熱帯病ノ病理解剖学ノ血液学ノ研究
- (七) 薬学部
- 1、熱帯産薬物ノ薬理的研究
  - 2、有毒動植物等ノ調査研究
  - 3、薬用動植物資源ノ調査研究
  - 4、薬用植物栽培、動物飼育及有効成分ノ研究
- 三、主要研究事項解説
- (一) 農産部
- 1、熱帯食糧作物ニ関スル形態、生理、生態等ノ研究

稻、玉蜀黍、大豆、落花生等ノ穀類ヲ始メトシキヤツサバ、甘藷等ノ諸類、甘蔗其ノ他食用油料作物、香料作物等ニ就キ其ノ形態、生理、生態等ノ研究ヲ行ヒ優良品種ノ育成及栽培法ノ改良ニ資セントス

2、熱帯纖維作物ノ栽培ニ関スル研究

棉花、麻類等ノ作物ニ就キ熱帯ノ環境ニ適應セル生態的栽培法ヲ研究シ併セテ適良品種ノ育成ヲ行ハントス

3、熱帯農産物ノ加工、製造ニ関スル研究

熱帯地域ニハサゴ、キヤツサバ等ノ澱粉原料ヲ始メトシココ椰子、油椰子等ノ油料原料ノ外、各種ノ纖維原料等ノ原料農産物ニ富ミ之ヲ加工製造スルコト極メテ緊要ナルヲ以テ之ヲ研究ヲ行ハントス

(二) 林産部

1、南方産木材ノ造成及採取ニ関スル研究

造船、軍需、建築、土木、鋳山、港湾及バルブ用材トシテノチーク、バルサ、唐木類、鉄木類等及高地ニ於ケルパルプ、建築、包装用資材トシテノ針葉樹類ノ造成及採取ニ関スル研究ヲ行ハントス

2、樹芸林業生産物ニ関スル研究

弾性ゴム、ガツタパーチヤ、ダマール、コパール、安南漆等樹脂林業、コヤシ、油ヤシ、大楓子等油脂林業、セイロン肉桂、丁香、肉荳蔻、白檀等精油林業、ワツトル、マンダローヴ、阿仙葉、ガムビア等タンニン林業、キナ、コカ等アルカロイド林業、アラビヤゴム、コルク、籐等特殊林産等特用林産樹木ノ造成、育種、繁殖、採取及加工ニ関スル研究ヲ行ハントス

3、熱帯特有木材ノ理学的性質及其ノ理學工藝の利用ニ関スル研究

硬質、軟質、濃色、耐久性等熱帯特有木材ノ理学的性質ニ就テ研究ヲ行ヒ、コレガ適用ニ関シ合板、乾熱、強化、加工等ノ工藝の利用ニ就テノ研究ヲ行ハントス

(三) 水産部

1、移動性及定住性魚類ノ生態漁撈等ニ関スル研究

南方産重要移動魚(洄游魚)ノ種類、生態、繁殖機構、地域的ノ成長度合、從ツテ漁獲ニ適スル時期、方法ヲ研究セントス、又定住魚ハ各地域ニ於テ夫々異ル重要種ヲ産スルガ故ニ地域のニ重要魚種ヲ選定シ其ノ生態ヲ研究シ以テ水産、漁業ノ發展ヲ促進スルニ資セントス

2、熱帯魚族ノ養殖ニ関スル研究

熱帯魚族ニハ食用トシテ、又住民ノ保健医療ニ利用スル見地ヨリ、淡水、汽水区域ニ於テ養魚ヲ行フノ必要且ツ適當ナルモノアリ、カ、ル魚種ノ選定飼育法ヲ研究セントス

3、内地及現地住民ニ対スル食用水産製造加工ニ関スル研究

南方地域ハ從來水産物ノ輸入圈ニ屬シタルモ水産ノ發展ニ依リテ近キ將來ニ於テハ輸出圈タルベキ趨勢ニ在リ而シテ輸入輸出何レニスルモ製品ハ將來邦人及地方人ノ嗜好ニ適スルモノタラザルベカラズ、又同時ニ熱帯ニ於テ保存貯蔵ニ克ク堪ユルモノタラザルベカラズ、從ツテ水産物ノ製造加工ニ付テハ特別ノ操作形式ヲ必要トスルヲ以テ、之ガ特別ナル研究ヲ行ハントス

(四) 鉱産部

1、鉱産資源開発ニ関スル構造地質学的調査研究

鉱産資源ノ存在ハ、地質構造ニ關係スルコト極メテ深ク、從テ之ガ開発ニ當リテハ先ヅ以テ現地ノ構造地質學上ヨリスル基礎的研究ヲ行フコト極メテ緊要ナルモノトス

2、岩石学的調査研究

有用鉱物ヲ胚胎スル母岩或ハ其成生ニ關係アル連鉱岩等ノ岩石学的研究ヲ行フコトニヨリ、其鉱物ノ成因ヲ明ラカニセントス。

3、金屬鉱床ニ関スル研究

金屬鉱床ニ就キ、其ノ鉱石ノ組成、性質、鉱床ノ形態、変化、鉱床ト地質トノ關係等ヲ研究セントス。

(五) 石油部

1、油田ノ含油地層ノ層位学、古生物学及構造地質学ノ研究

南方油田開発ニ必要ナル特ニ既開発油田ノ含油地層ノ層位、古生物特ニ有孔虫化石並地質、鑛造等ノ基礎的研究ヲ行ヒテ油田開発ノ資料タラシメ、更ニ未開発地域ノ第三紀層ノ地質学ノ研究ヲ行ヒ新油田開発ノ基礎的資料タラシメントス。

2、石油探鉱ニ関スル地球物理学的研究

南方未開発油田地域ノ第三紀層ヲ彈性波探鉱法、重力探鉱法、重力偏差測定法等ニヨリ調査研究シテ地下構造ヲ明カニシ新油田開発ノ基礎的資料タラシメントス。

(六) 医学衛生部

1、日本民族ノ南方馴化ニ関スル研究

南方新占領地域或ハ純熱帯圈内ニ在リ、而シテ政治經濟産業方面ニ於ケル日本民族今後ノ發展ヲ期センガ為ニハ亜熱帯ヲ境界トセン過去ノ經驗、或ハ歐人ニ依リ行ハレタル移住民並ニ原住民ノ保健衛生ニ関スル断片的調査研究資料ハ、今後ノ南方地域ノ重要性ニ鑑ミルトキ到底満足スベキモノニ非ズ。速カニ新ナル基礎的調査研究ニヨリ、先ヅ共榮圈建設ニ要スル日本民族ノ能力發揮ヲ遺憾ナカラシムベキ指導方針ノ確立ニ努メ、更ニ馴化ノ適否ヲ推知スベキ数的根拠タル罹病率、平均寿命、出生率、乳幼児死亡率、妊娠率ヲ明カニシ、民族發展ノ将来ヲ望ムシテ精神の諸影響、遺伝及混血等ノ諸問題ヲモ攻究セントスルモノナリ。

2、環境衛生の方面

氣候及氣象ニ関シテハ既往ニ於テ重要都市海港等ニ就キ明カニセラレ居ルモ、資源開発、物資交流ニ伴ヒ新タニ建設セラルベキ重要地点ニ就テハ立

地計画ト同時ニ環境ノ適否、改善ニ対スル方策ヲ明カニセザルベカラズ。

水、日光、風向、雨量等ノ氣象的諸条件ニ応ジ住居ノ構造、都市計画乃至交通ノ諸問題モ自ラ適否或ハ採択ノ前後アルベク、又被服、栄養、鍛鍊、休養等ニ関シテモ各地点ニ於ケル指導、選択自ラ異ルモノアルベキハ当然ナリ。以上ノ根本方針ニツキ合理的根拠ノ樹立ヲ目的トス。

3、マラリアニ関スル研究

南方地域ニ共通ニシテ最重要ノ問題ハマラリアニ関スル研究並ニ対策ノ決定ナリ。其分布、媒介動物ノ生態並ニ撲滅、黒水病及之ニ関スル対策ハ一部門トシテ独立ノ研究施設ヲ必要トス。

4、諸種熱帯病ノ病理解剖学的血液学的研究

熱帯地ニ特有ナル諸疾患ノ解剖学的血液学的研究ハ是等疾病ノ診断、治療方針等ノ確立ニ根本ヲ為ス所タル勿論ナリ。又寄生虫病ニ関シテモ其ノ種類及発生頻度ハ熱帯ニ特有ナル諸点ヲ有ス。特ニ風習ニヨリ或ハ生活様式ニヨリ感染蔓延ニ著シキ差異ヲ示ス。是等ノ実状ヲ明カニシ改善、予防ニ就テ合理的ナル対策及指導方針ノ決定ハ急務ノ一タルヲ失ハズ。更ニ瘧及ビ恶性腫瘍等ニ関シテハ広汎ナル地域ニ於ケル実状ニハ調査研究ノ見ルベキモノナク、人種、食物其他一般生活様式トノ關係ハ根本的ニ新ナル調査研究ヲ必要トス。

以上ノ諸項中特ニ熱帯性疾患及ビ各種疾患ノ地域的特色ノ調査研究ハ速カニ着手ノ要アルハ勿論ナルモ同時ニ診断治療ニ関スル臨床的研究ヲ伴ハザルベカラズ。

從テ右研究機関ニハ附属医院、並ニ地域ニヨリテハ分院ノ設置「以下切レ」

(いとう たかし・文学部助教授・百年史編集委員会委員)

(すずき ゆうじ・百年史編集室)